

はじめに

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがあるもので、人権にかかわる重要な問題である。

本校は、児童一人一人の人権を守り尊厳を保持する目的の下、国・市・地域住民・家庭その他の関係者が連携しながら、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法（以下、「法」という。）第13条の規定に基づき、校長が、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために学校いじめ防止基本方針を策定する。

（定義）

法第二条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

（基本理念）

法第三条 いじめの防止等のための対策は、いじめが全ての児童等に関係する問題であることに鑑み、児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

1 いじめに対する基本姿勢

本校においては、法の定義に則り、家庭・地域等と連携を図り、自校の課題を見出し、児童の実態に応じた取組を図る。また、市や関係機関等と連携し、「いじめの防止」「いじめの早期発見」「いじめに対する措置」を適切に行う。

（1）自校の課題

- ・ 本校児童は、子どもらしく素直ではある。自分の思いや考えを他の人を更に育てていく必要がある。
- ・ 指導に対しては、素直に反省する面が見られる。しかし、基本的な生活習慣の定着や規範意識の醸成に課題がある児童も見られる。

（学校及び学校の教職員の責務）

法第八条 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民、児童相談所等その他の関係機関との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する責務を有する。

(2) 学校としての役割

- ・ いじめは人間として絶対に許されない行為であり、いじめをはやしたてたり傍観したりする行為もいじめの行為と同様に許されないという強い認識をもつ。
- ・ 児童に対して、いじめられている人を助けることは、いじている人を助けることにもなるという認識をもたせる。
- ・ いじめは成長過程にある児童が集団で学校生活を送る上でどうしても発生するものであることから、積極的に認知に取り組み、早期発見・早期対応に努める。
- ・ 教職員一人一人がいじめの問題の重要性を正しく認識し、児童のわずかなサインもキャッチできるよう、定期的なアンケートの実施及び面談を行うとともに、日頃から教職員間及び保護者との連絡を密にし、情報交換や共通理解を図る。
- ・ 教職員用の指導書「これからの生徒指導の推進に当たって～生徒指導実践資料第4集～」等を中心に、校内研修会を実施し、教職員のいじめに対する感度を高めたり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を講師として事例研究やカウンセリング研修を行い教職員のカウンセリング能力の向上に努めたりすることで、いじめに対する正しい認識を共通理解し、組織的な体制を整える。
- ・ 特に配慮が必要な児童については、日常的に、当該児童の特性を踏まえた適切な支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の児童に対する必要な指導を組織的に行う。

(3) 教職員としての役割

- ① 「心の健康観察」の実施や日常的な関わりを通して児童理解に努める。
- ② 教育活動全体を通じて行ういじめの未然防止教育を通して、いじめを許さない風土の醸成を図り、安心して過ごせる学校、学級づくりに努める。
- ③ 不安や悩みを受容する姿勢を示す等、児童の内面を支援する。
- ④ いじめに対して迅速かつ継続的に対応し、いじめを受けた児童を最後まで守る。
- ⑤ 教職員間で組織的な連携を図り、組織としていじめ問題に対応する。また、時系列についても記録し、継続的な見守りを行う。

(4) 保護者としての役割

(保護者の責務)

法第九条 保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、その保護する児童がいじめを行うことがないよう、当該児童等に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする。

- ① 学校は、家庭と専門機関と連携しながら、思いやりや規範意識を育む指導の充実を図る。
- ② 学校は、気になる様子等について、保護者と情報共有を図り、早期対応に努める。

③ 学校は、保護者に対して学校の取組等を適切に伝え、理解と協力を得ながら取組を進める。

2 いじめの未然防止のための措置

① 校内研修や教育委員会研修等の機会を通じて、教職員間でいじめについての共通理解を図る。

② 道徳教育や人権教育の充実を図り、いじめに向かわない態度・能力を身に付けさせる。

③ 分かりやすい授業づくりや温かい集団づくりを通して、児童が安心して過ごせる環境を整える。

④ 教育活動全体を通じて児童自らが活躍できる場を設定する等、児童の自己有用感や自己肯定感の育成に努める。

⑤ 「中学校区ミーティング」等の機会を捉え、児童がいじめについて主体的に考える機会を設定する。

3 いじめの早期発見のための措置

(1) 基本的な考え方

- ・ いじめはどの子どもにも起こりうる、どの子どもも被害者にも加害者にもなりうることを踏まえ、児童をいじめに向かわせないための未然防止に、全職員で取り組む。
- ・ 児童同士、児童と教職員の信頼関係を築く。
- ・ 規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりを心がける。
- ・ 児童が互いに認め合える人間関係・学校風土を児童自らが作り出せるよう指導する。
- ・ 未然防止の取組が成果を上げているかは、日常的に児童の行動を把握したり、定期的なアンケートや児童の欠席日数などで検証したりし、改善点について等を検討し、PDCAサイクルに基づく取組を継続する。

いじめ早期発見のための取組

(2) ① アンケート

- ・ 学期に1回以上の「いじめの実態把握に特化したアンケート」調査により、いじめの実態を把握する。
- ・ 保護者用のいじめ防止リーフレット等を活用し、家庭と連携して児童を見守る。
- ・ 9月に行われる全市一斉のいじめに特化した「いじめに関するアンケート(全市一斉アンケート)」を活用し、学校全体でいじめの実態を把握する。アンケート実施後は、全児童に面談をすることにより、早期発見に努めるとともに誰もが相談しやすい体制整備に努める。
- ・ 9月に保護者へのアンケート(児童のいじめの状況確認及び学校のいじめ防止に関する取組について)を実施し、いじめの実態を把握する。

② 教育相談体制

- ・ 学期に1回以上の定期的な教育相談によりいじめの実態の把握に努める。(月1回の心のアンケート実施)
- ・ 教職員と児童の日常のコミュニケーションをより大切にし、いじめを訴えやすい雰囲気をつくる。
- ・ 家庭訪問等を通して教職員と保護者の好ましい人間関係づくりに努め、いじめに関して相談しやすい雰囲気を作る。
- ・ 児童が誰にでも相談できるような体制づくりを行う。
- ・ 気になる児童の情報を全教職員で共通認識しておく。
- ・ 職員室のPC等に気になる児童生徒の情報を全職員で共有できるようフォルダを作成し、何かあった場合は記録する。

③ その他

- ・ 休み時間や放課後等さまざまな場面で、教職員で児童を見守り、動きを把握する体制づくりを行う。
- ・ 日記や生活ノート、相談箱を設置すること等から、児童の悩みを把握する。
- ・ 相談電話(24時間子ども相談ホットライン等)やSNSを用いた相談を周知する。
- ・ 児童を加害に向かわせない、被害に遭わせない等、児童の健全な育成の観点から、警察と日常的に情報共有や相談を行うことができる連携体制の構築を行う。

4 いじめに対する措置

(1) 基本的な考え方

- ・ 発見・通報を受けた場合は、特定の教職員で抱え込まず、速やかに管理職に報告し、組織で対応する。
- ・ 被害児童を守り通すとともに、加害児童には毅然とした態度で指導する。
- ・ 全教職員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関と連携し対応する。

(2) いじめの発見・通報を受けたときの対応

- ・ 遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。
- ・ 児童や保護者等から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合は、真摯に傾聴する。その際、いじめられた児童やいじめを知らせてきた児童の安全を確保する。
- ・ 発見・通報を受けた教職員は一人で抱え込まず、速やかに管理職に報告し、校内いじめ問題対策委員会等で情報共有する。
- ・ 速やかに関係児童から事情を聴き取り、いじめの事実を確認する。
- ・ いじめと認知したものについては、校長が事実確認の結果を教育委員会に報告する。
※月例統計報告で「いじめの実態調査」を教育委員会に提出する。
- ・ 解決困難な問題への対応については、中立的な視点から法的助言を受けられる弁護士（スクールロイヤー）を活用することで問題の早期解決を図る。
- ・ いじめが児童の生命や心身に重大な危険を生じさせるおそれがある場合は、速やかに警察署に相談または通報し、連携して対応を行う。

(3) いじめられた児童又はその保護者への対応

- ・ いじめられた児童から、事実関係の聴き取りを行う。
- ・ いじめられている児童や保護者に「最後まで守り抜くこと」や「秘密を守ること」をはっきりと伝える。
- ・ 児童の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意する。
- ・ 事実確認のための聴き取りやアンケート等により判明した情報は、家庭訪問等で速やかに保護者に伝える（即日対応）。
- ・ いじめられた児童にとって信頼できる人（友人や教職員、家族等）と連携し、寄り添い支える。
- ・ 安心して学習やその他の活動に取り組むことができるよう、必要に応じて別室で学習させる。
- ・ 状況に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの協力を得る。
- ・ いじめが解決したと思われる場合でも、3か月以上継続して見守る。

(4) いじめた児童への指導又はその保護者への助言

- ・ いじめた児童から事実関係の聴き取りを行う。
- ・ いじめが確認された場合、組織的に対応し、謝罪や二度としないことの約束等を行う。
- ・ 聴き取りした内容を速やかに保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解を得る。
- ・ 保護者と連携して、対応を適切に行えるよう協力を求め、継続的な助言を行う。
- ・ 児童にいじめは絶対に許されない行為であることを理解させる。
- ・ いじめた児童が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、継続的に指導・支援する。

(5) いじめが起きた集団への働きかけ

- ・ 観衆や傍観者の児童に対しても、自分の問題として捉えるように指導する。
- ・ いじめをやめさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つよう伝える。
- ・ はやしたてるなど同調していた児童に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。
- ・ 学級全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を育む。
- ・ 全ての児童が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進める。

(6) ネット上のいじめへの対応

- ・ ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置をとる。
- ・ 児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに警察署に通報し、適切に援助を求める。
- ・ 児童が悩みを抱え込まないよう、法務局・地方法務局におけるネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組を周知する。
- ・ 情報モラル教育を進めるとともに、保護者においてもこれらについての理解を求める。

5 いじめの早期発見・早期対応のための年間計画

前期		後期	
期日	活動内容	期日	活動内容
4月3日	職員会議① (児童理解)	10月5～7日	保護者懇談会②
4月8日	道徳(いじめ問題に関する取組) 始業式 学校いじめ防止基本方針について説明	10月中旬～10月下旬	こころのアンケート⑥ 教育相談⑥(アンケートを基に)
4月中旬	こころのアンケートについての説明① (アンケート、月に1回実施)	11月中旬～11月下旬	こころのアンケート⑦ 教育相談⑦(アンケートを基に)
4月中旬	教育相談①(アンケートを基に) こころのアンケート② 教育相談②(アンケートを基に)	12月中旬	こころのアンケート⑧ 教育相談⑧(アンケートを基に)
4月24日～28日	保護者懇談会① 学校いじめ防止基本方針について説明	12月中旬	職員会議③(後期・前半の取組の点検・評価等、「こころのアンケート」結果のから児童の情報交換会)
5月中旬 5月下旬	こころのアンケート③ 教育相談③(アンケートを基に)	1月中旬～1月下旬	こころのアンケート⑨ 教育相談⑨(アンケートを基に)
6月下旬	こころのアンケート④ 教育相談④(アンケートを基に)	2月中旬	校内研修会④(アンケート結果を基にした取組の確認)
7月17日	職員会議② (前期前半の取組の点検・評価、「こころのアンケート」結果のから児童の情報交換会、9月いじめ撲滅強化月間取り組みの確認等)	2月中旬～2月下旬	こころのアンケート⑩ 教育相談⑩(アンケートを基に)
7月中旬	校内研修会② (いじめのチェックポイントを活用して等)	3月中旬	こころのアンケート⑧ 教育相談⑧(アンケートを基に)
9月	いじめ防止強化月間	3月下旬	職員会議④(1年間の取組の点検・評価、児童理解等、「こころのアンケート」の結果から児童の情報交換会)
9月上旬	いじめに関するアンケート(全市一斉アンケート)・面談 学級活動(いじめ問題に関する取組)		
9月中旬	こころのアンケート⑤ 教育相談⑤(いじめに関するアンケートを基に)		
9月下旬	校内研修会③(アンケート結果を基にした取組の確認)		

6 いじめ防止等の対策のための組織

(1) 校内いじめ問題対策委員会

(学校におけるいじめ防止対策のための組織)

法第二十二條 学校は、当該学校におけるいじめ防止等に関する措置を実行的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめ防止等の対策のための組織を置くものとする。

① 校内いじめ問題対策委員会の役割

- ・ 学校いじめ防止基本方針の内容確認
 - ・ 基本方針に基づく年間計画の作成・実行、校内研修の企画・実施
 - ・ いじめの相談・通報の窓口、情報の収集・整理・記録
 - ・ いじめの疑いに関する情報があった場合、緊急会議の開催、情報の迅速な共有、関係児童生徒へのアンケート調査や聴き取りの実施、指導・援助の体制の構築、方針の決定、保護者との連携
 - ・ いじめの認知
 - ・ 基本方針の点検、チェックリストの点検、いじめ対策の取組の効果をPDCAサイクルで検証
 - ・ いじめ重大事態の調査が学校主体の場合の調査組織の母体
- ※ SC・SSW等、常に会議に参加できない委員には、会議録等を活用し、情報共有を行う

② 校内いじめ問題対策委員会

役職	役職
校長	副校長
教頭	教務主任
いじめ対策主任	学年主任
生徒指導主事	
養護教諭	

《外部関係者等》

役職	役職
スクールカウンセラー	スクールソーシャルワーカー
スクールサポーター	

※ 校内いじめ問題対策委員会は、いじめ防止等に関する措置を実効的に行うため、校長のほか、委員の半数以上の出席により定期的を開催する。ただし、緊急の対応が必要な場合は、校長の判断により、半数以上の出席がなくても臨時に開催することができる。

欠席した委員に対しては、会議の議事録を共有するものとする。また、外部関係者が欠席した場合は、必要に応じて専門的観点からの意見を後日聴取するものとする。

また、会議録には、開催期日、出席者、課題及び審議内容を記載するものとする。

③ 校内いじめ問題対策委員会活動計画

前期		後期	
期日	活動内容	期日	活動内容
4月3日	組織発足・顔合わせ 委員会活動方針確認 いじめ防止基本方針の確認	12月下旬	取組評価アンケート実施② 後期・前半の状況確認・情報共有 いじめアンケート及び面談結果について 冬期休業中の連絡体制確認 後期の委員会活動の点検・評価及びいじめ防止基本方針の検討 後期・後半の活動方針検討
7月中旬	取組評価アンケート実施① 前期・前半の状況確認 情報共有 夏季休業中の連絡体制確認 前期・前半の委員会活動の点検・評価及びいじめ防止基本方針の検討 前期・後半の活動方針検討	2月中旬	取組評価アンケート③ 年間活動の評価 次年度のいじめ防止基本方針および委員会活動方針検討、確定
8月下旬	夏季休業中の情報共有		

※ 定例会は月に1回行う。

(2) 関係機関・相談機関との連携

① 連携の必要性

次のような状況がある場合、指導の効果を見極め、適切な時期に適切な関係機関と連携を図る。

- ・ 心理的なケアが必要であると判断した場合
- ・ 児童生徒の生命や心身に重大な危険を生じられるおそれがある場合
- ・ 被害児童の安全が脅かされるおそれがある場合
- ・ 児童や保護者が、教職員には相談しにくい状況にあると判断した場合
- ・ 問題行動を繰り返す児童の処遇や、家庭環境に配慮を要する児童の対応に関する場合
- ・ 学校間・異年齢にまたがる集団による場合 等

② 連携のための配慮事項

- ・ 関係機関・相談機関との連携は、校長が判断し、学校の指導体制の一環として行う。
- ・ 学校が関係機関から連絡を受けた場合は、校長が教育委員会に報告する。
- ・ 安易に関係機関や相談機関に依頼したり、連携後にまかせっきりになったりしないようにする。
- ・ 保護者に関係機関・相談機関を勧めるときは、その不安な気持ちを十分に受け止め、保護者が学校や教職員に不信感を生まないよう配慮する。

(2) 関係機関・相談機関との連携

① 連携の必要性

次のような状況がある場合、指導の効果を見極め、適切な時期に適切な関係機関と連携を図る。

- ・ 心理的なケアが必要であると判断した場合
- ・ 被害児童の安全が脅かされるおそれがある場合
- ・ 児童や保護者が、教師には相談しにくい状況にあると判断した場合
- ・ 問題行動を繰り返す児童の処遇、家庭環境に配慮を要する児童の対応に関する場合
- ・ 学校間・異年齢にまたがる集団による場合 等

② 連携のための配慮事項

- ・ 関係機関・相談機関との連携は、校長が判断し、学校の指導体制の一環として行う。
- ・ 学校が関係機関から連絡を受けた場合は、校長が教育委員会に報告する。
- ・ 安易に関係機関や相談機関に依頼したり、連携後にまかせっきりになったりしないようにする。
- ・ 保護者に関係機関・相談機関を勧めるときは、その不安な気持ちを十分に受け止め、保護者が学校や教職員に不信感を生まないように配慮する。

③ 関係機関・相談機関一覧表

関係機関		相談機関	
機関名	連絡先	機関名	連絡先
教育委員会学校教育部 生徒指導課	582-2369	24時間子ども 相談ホットライン	881-4152
特別支援教育相談センター	921-2230	ハートケア北九州 (北九州少年サポートセンター)	881-7830 (月～金 9時～ 17時45分)
子ども総合センター	881-4556	子ども人権110番 (法務局・地方法務局)	0120- 007-110 (月～金 8時3 0分～17時15 分)
精神保健福祉センター	522-8729	いのちの電話	671-4343 (24時間)
折尾警察署 生活安全課少年係	691-0110	チャイルドライン	0120- 99-7777 (月～土 16時 ～21時)
八幡西区 子ども・家庭相談コーナー	642-0115		

7 重大事態への対処

(1) いじめの疑いに関する情報

- 校内いじめ問題対策委員会でいじめの疑いに関する情報の収集と記録、共有
- いじめの事実の確認を行い、結果を教育委員会へ報告

(2) 重大事態の発生

- 教育委員会に重大事態の発生を報告（※教育委員会から市長等に報告）
 - ・ 「生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑い」（児童生徒が自殺を企図した場合等）
 - ・ 「相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑い」（年間30日を目安。一定期間連続して欠席しているような場合などは、迅速に調査に着手）
 - ・ 「児童や保護者からいじめられて重大事態に至ったと言う申立てがあったとき」

(3) 教育委員会が、重大事態の調査の主体を判断

① 学校を調査主体とした場合

※ 教育委員会の指導・支援のもと、以下のような対応に当たる。

ア 校内いじめ問題対策委員会を活用

- ※ 組織の構成については、専門的知識及び経験を有し、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しないスクールカウンセラー等の第三者の参加を図り、当該調査の公平性や中立性を確保する。
- ※ いじめ防止対策推進法第22条に基づく「校内いじめ問題対策委員会」を母体として、当該重大事態の性質に応じて適切な専門家を加える。

イ 校内いじめ問題対策委員会で、事実関係を明確にするための調査を実施

- ※ 客観的な事実関係を速やかに調査し、いじめ行為の事実関係を可能な限り明らかにする。
- ※ 学校に不都合なことがあっても、事実にしっかりと向き合う。
- ※ これまでに先行して調査している場合も、調査資料の再分析や必要に応じて新たな調査を実施する。

ウ いじめを受けた児童及びその保護者に対して情報を適切に提供

- ※ 調査により明らかになった事実関係について、適時・適切な方法で経過報告を行いながら情報を適切に提供する。
- ※ 関係者の個人情報に十分な配慮をする一方、いたずらに個人情報保護を楯に説明を怠らないようにする。
- ※ アンケート結果をいじめられた児童や保護者に提供する場合があることを念頭に置き、調査に先立ちその旨を調査対象の在校生や保護者に説明する。

エ 調査結果を教育委員会に報告（※ 教育委員会から市長等に報告）

- ※ いじめを受けた児童またはその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果に添える。

オ 調査結果を踏まえた必要な措置

② 教育委員会が調査主体となる場合

教育委員会の指示のもと、資料の提出など、調査に協力

重大事態とは

(重大事態の定義)

法第二十八条

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。